

令和 7 年度 東京都立荻窪高等学校 学校経営報告

本校では今年度、不登校生徒、中途転退学者の減少および卒業年次生徒の進路決定率の向上を重点的取組目標として取り組んだ。またその他として、個別に支援が必要な生徒への組織的な支援（特別支援教育の推進）、基礎学力の向上と生徒の学習意欲を高めることを目標として取り組んだ。

1 つ目の不登校生徒、中途転退学者の減少については、不登校生徒251名（昨年度236）、中途転退学者130名（昨年度100）と増加し、期待した成果は出なかった。今後も継続して、登校が安定しない生徒への面談、相談体制を充実させるとともに魅力のある学校づくりを進めていく。2 つ目の卒業年次生徒の進路決定率は 64.0%と向上した。進路指導部・担任団を中心に進路指導に取り組んだ成果といえる。

1. 過去 2 年間の数値動向と今年度の数値目標と実績（△▼は令和 6 年度の実績に対する評価）

項目	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 7 年度目標
卒業生徒人数	104	42	86	100
★進路決定率(%)	72.1	57.1	△64.0	80.0
大学・短大	26	10	25	-
専門学校・職能	29	5	14	-
就 職	20	9	16	-
未 定	29	18	31	-
★不登校生徒人数	154	236	▼251	180
★中途退学者	46	72	▼103	50
★転学者	28	28	▼27	20
延べ遅刻生徒人数	-	15180	△12373	10350
部活動加入率(%)	27	26	△31.1	30
特別指導件数(人)		22(36)	▼47(60)	-
教員相互授業見学数	-	-	223	180
学校評価アンケート(%)				
生徒授業満足度	-	82	▼75	85
保護者学校満足度	-	-	63.1	70
分割前期受検倍率	0.65	0.49	▼0.41	1.0
分割後期受検倍率	0.75	0.45	▼0.30	0.8
実用英語検定	10	14	△17	20
日本漢字検定	14	18	▼11	25
ニュース時事検定	7	10	△21	25
日本語ワープロ検定	-	4	△12	15
在校時間 45 時間超/月	66	70	△69	30
一般需用費執行割合	63	45	30	60

※不登校数は年間 30 日以上欠席人数、各検定は 3 級以上合格者数、在校時間45時間超については年間延べ人数

2. 今年度の重点目標に対する主な取組

- (1) 不登校生徒、中途退学者の減少への取組
 - ア 定期的な面談週間の実施、登校が安定しない生徒への三者面談の実施
 - イ 校内別室事業の実施、多様な学びコーディネーターによるオンライン相談の実施
 - ウ 配慮が必要な生徒・気になる生徒の情報共有シート作成と全教員での情報共有
 - エ 不登校 PT による今後の教育活動の検討
- (2) 卒業年次生徒の進路決定率の向上に向けた取組
 - ア 進路意識醸成のための学校内外での進路フェアへの参加と開催
 - イ 保護者会での進路講演の実施と Teams や Classi を活用した発信力強化
 - ウ 進路指導部と年次との連携、情報共有の強化、面談指導、小論文指導の丁寧な実施
- (3) 個別に支援が必要な生徒への組織的な支援(特別支援教育の推進)
 - ア 個別支援計画に基づいた通級指導の実施
 - イ SC、YSW、自立支援チームと連携した定期的な支援方針会議の実施と情報共有
 - ウ 校内スペース(居場所づくり)での大学実習生の活用
- (4) 基礎学力の向上と「個別最適な学び」で生徒の学習意欲を高める取組
 - ア 授業力向上委員会を中心とした相互授業見学の実施と授業改善に向けた意見交換
 - イ 一人一台端末の活用と全教員が ICT を活用した授業の実施
 - ウ 「スタディサプリ」を活用した生徒の学習進度に応じた個別学習の実施
 - エ 長期休業中の補講、講習の実施、学習が遅れがちな生徒への放課後補講の実施
- (5) 医療的ケア実施モデル校・在京入試・ダイバーシティ推進校としての取組
 - ア 医療的ケアを要する生徒に対して、特別支援教育課、指導医、特別支援学校との連携
 - イ 在京入試、ダイバーシティ推進校にともなう日本語指導、ネパール研修、調理実習、講演会の実施

3. 今年度の成果と課題

【1】学習指導

成果:○定期考査前に補習、講習、長期休業中に夏期講習を行うなど生徒の必要に応じて学力の向上に取り組むことができた。また個別に支援が必要な生徒に対して個別指導、課題提出によって単位修得につなげることができた。

○授業力向上委員会を中心に各教科での推薦授業を発信することで、多くの教員が相互授業見学(一人3回以上)を実施、授業改善に向けて意見交換をすることができた。

課題:履修した教科の単位修得率の向上のために授業態度、課題提出等に粘り強く指導していく必要がある。また日本語指導が必要な生徒への学習継続への意識づくりも今後の課題である。スタディサプリの活用については、学校評価(生徒の肯定的意見 37%)から、一定の生徒の活用にとどまっている。活用率の向上に向けた方策が必要である。

考察:学校評価による生徒授業満足度は、75%であり、相互授業見学による授業者の授業改善、ICTの効果的な活用について一定の効果があったと考えられる。また支援が必要な生徒にも補習、補講をととして単位の修得につなげるなど教員の丁寧な指導も行われている。一方で生徒の授業規律については、出席率、授業態度の面で課題がみられ、学習に臨む態度の指導が必要である。さらに再履修科目の授業出席率が低く、来年度学校として再履修の在り方を検討していく。

【2】進路指導

成果:○卒業生徒の進路決定率 64.0%であり、昨年度57.1%より向上をした。進路指導部、担任団を中心に面接指導、小論文指導等丁寧に取り組んだ成果である。

○インターンシップ(21名)、ボランティア活動(40名)、外部資格・検定(160名)高卒認定(11名)を活用し、校外における学修の単位修得をおこない、卒業につなげることができた生徒がいる。

課題:進路未決定者が31人(36%)である。学校への登校が安定せず、卒業するのが目標になってしまい、その先の進路実現にまでつながっていない。学校評価(保護者の情報発信に対する肯定的意見)が47%と低い傾向にある。今後、保護者への発信力を高めていく必要がある。

考察:多様な生徒が多く在籍している中で、一人ひとりに合った進路実現を図っていくには、1年次からの系統的なキャリア教育が大切である。進路フェアなどの進路行事、社会人講演会等をとおして早い段階から進路への意識を醸成させていきたい。また支援が必要な生徒の進路実現をかなえていくために、各教員が専門的知識を高め、外部機関との連携を取りながら進めていくことが重要である。スタディサプリの有効的な活用については、利用が一定の生徒にとどまっているので、学校全体での取り組みを検討していく。保護者会において進路講演会を行うなど、保護者に対しても、生徒の進路を一緒に考える取組はされているが、保護者の出席率を高める工夫も同時に必要である。

【3】生活指導

成果:○文化祭来場者数は636名であり、昨年度の579名を上回った。特に地域の方の来場者数が多く、生徒会や文化祭実行委員会の活躍とともに豊かな人間関係の育成につなげることができた。

それ以外の行事でもスポーツ大会、かるた大会を実施するなど学年を超えて交流し、運動を楽しむことや仲間と協力し合う楽しさを身に付けることができた。

○部活動加入率は、31.1%と昨年度より向上した。4つの部活(バレーボール男子・バスケットボール男子・陸上競技・自転車競技)が定通制の全国大会に出場し、上位の成績を収めることができた。

○食堂を生徒の居場所として開放することで、安心して過ごすスペースとして機能している。

課題:特別指導件数47件、延べ指導生徒数60名と昨年度(22件36名)より増加した。指導生徒には、学校に通う意味を含め、自身の課題を解決し、前向きに学校生活を送る機会として捉えさせたい。授業規律の面では、授業に関係のない場面でのスマートホンの使用、時間を守る大切さ(遅刻)などを学校全体で指導していく必要がある。

考察:学校評価(規律を守る大切さを理解、納得できるように説明してくれる肯定的意見)は68%であり、生徒と教員の関係の中で、規律、ルールを守る意識はある程度高められている。生活指導規定を一部見直したが、特に問題もなく生徒には、好評であると受け止めている。

【4】教育相談・自立支援

成果:○総合支援部を中心に生徒情報シートを作成し、全教員が把握することで、同じ目線で生徒への指導ができています。また支援方針会議で、支援体制を検討し、外部機関とも連携を取るなど連携して取り組んでいる。

○通級指導では、8名の生徒が受講。連携機関のGrow-Sと通級指導担当教員で連携し、適切に

実施することができた。日本語指導では、35名の生徒が受講。日本語指導非常勤教員を中心に指導をおこない、JLPTで5名が合格(N5-1名、N4-1名、N3-3名)した。

○合理的配慮に関する校内研修会を2回実施、支援が必要な生徒への対応方法、合理的配慮に関する理解を深めることができた。

○ダイバーシティ推進校としての取組も海外交流研修、異文化理解講演会等円滑に実施できた。また医療的ケアモデル実施校として、副校長を中心に特別支援教育課、永福学園、指導医等と連携し、事故なく安全に実施できた。

課題:校内別室指導推進事業として、登校が安定しない生徒のために別室を開放しているが、活用は低い。今後の活用について、生徒、保護者への発信方法も含め検討していく。日本語指導を受講している生徒の授業参加が安定せず、日本語習得への意欲や継続性が低い。

考察:総合支援部を中心に日本語指導、通級指導等支援が必要な生徒に対しての指導は学校全体で組織的に取り組んでいる。今後も特別支援教育を推進し対応していくが、それ以外の頑張っている生徒への指導がおろそかにならないように注意していく。

【5】地域連携・広報活動

成果:○桃井第二小災害救助所訓練を地元自治会、消防、区役所と連携して実施、地域と生徒が協力して体験活動することで地域とのつながりが深まった。また善福寺川公園の清掃活動をとおして地域貢献、ボランティア精神の育成につなげることができた。

○広報活動では、学校説明会での個別相談を充実させることで、本校を志望する生徒に対して丁寧な相談を実施することができた。

課題:分割前期倍率0.41倍、分割後期倍率0.30倍であり、昨年度より低い結果となってしまった。

考察:地域連携については、救助所訓練、清掃活動等をとおして一定の成果を上げている。今後も引き続き、学校運営連絡協議会等での意見を参考にしながら、地域行事への参加やボランティア活動を推進していく。広報については、学校ホームページ・学校説明会・行事公開の充実を図り、学校の発信力を高め、入試倍率の向上に努めていく。

【6】学校組織・働き方改革

成果:○女性職員が育児休業等を取得するだけでなく、男性職員も育児休業を取得するなど育児・介護に対応しやすい職場環境が構築されている。

○ClassiやTeamsを活用することで、生徒や保護者への連絡がより早く正確に、情報共有ができるようになった。

○在京入試、分割募集、転編入試、予算編成など経営企画室とも連携しながら円滑に実施できた。

課題:月平均定時外在校時間が、45時間以上の教員は、延べ69名であった。

考察:業務の効率化については、連絡方法としてTeamsを活用するとともに、ペーパーレスを進めた。今後、特定の教職員に負担が集中しないように、担当業務の内容を精査し、校務分担の均一化を図っていく。長時間労働の解消と適切な健康管理については、「個人別在校時間管理表」をもとに、産業医とも連携しながら、業務縮減や心身の健康維持について助言をもらいながら進めていく。